

機関紙の 歴史に学ぶ

いつも活動の

東成無産者診療所、市電労働者、労農救済会メンバーの写真。
大阪市電今里車庫の労働者が建設を支えた。（大阪民医連提供）



医師たちが発行した

『医療と社会』

東成診療所には、川上貫一が患者として出入りし、医師たちに社会的な話をよくしていた。川上は、医師や医学生を対象とした理論雑誌の発行を進めた。こうして雑誌『医療と社会』が生まれ、川上が第一号の編集発行人となった。

科大学の1年先輩で1期生、私は2期生で、大阪高等医専の学生運動は、桑原さんらが指導していました。雑誌『医療と社会』の編集も、桑原さんに『君やってくれ』と頼まれ担当になりました。所長は忙しいから私にまわったのでしょう」

当初から、常勤の中野信夫医師に編集が任され、第2号から編集発行人を中野医師に変更した。中野医師は、「当時、私は尼崎の病院に勤めていましたが、桑原さんと奥様の節さん、この人が美人でしてね、心斎橋筋の喫茶店で『東成診療所に来てくれ』と説得されました。桑原さんは大阪高等医専（現大阪医

と回想している。

編集・頒布は、京都帝大医学部の岡谷実を中心にしたグループ（川上教室と呼ばれた）の山本漸、林喜彦、青木康次（後に吉田病院院長）らが協力した。発行所は東成区中野医師の下宿先に置き、発行団体は青年医師クラブ、第3号から『医療と社会』社に改められた。執筆者は、当時から

家庭保健会が発行した

『家庭と保健』

家庭保健会は、35年10月に発足、大阪市電今里車庫の労働者を中心に生まれた東成診療所を守り発展させるため誕生した組織であり、現在の医療生活協同組合や、生活と健康を守る会の原型を思わせる。この会の特徴の一つとして、東成診療所だけでなく、地域の開業医や産院とも特別契約を結び、2・3の契約機関も実現している。差別医療制度の中で、約300人もの会員が入会して発足した。

家庭保健会の中心は弁護士の豊田秀男と、京大

法科在学中から東成診療所に出入りした青木康次らだった。青木は、牛乳の共同購入、毛糸編み講習会や毛糸共同購入などの事業に取り組み、衛生相談会や講演会、予防注射、法律相談も行った。後に彼は、医学部に入り直して医師になった。

事務所は、天王寺区の豊田弁護士方に置かれた。青木は機関紙『家庭と保健』の編集に参加し、第5号(36年9月)から編集実務を担当した。第5号では、トップで「勤労者と保健問題」を取り上げている。当時の

用紙不足のなかGHQと政府は、労働運動の高まりに驚き、機関紙への新聞用紙割り当てを禁止する圧力をかけ、新聞・出版用紙割当委員会を作り、99%を商業新聞に残り1%を社会党の『社会新聞』や共産党の『赤旗』、一部の労働組合、民主団体に割り当てる。「労働者の民主的機関紙に用紙を割り当てる」が全ての機関紙に共通する要求となり、47年11月、東京で日本機関紙協会創立大会が開かれた。綱領では、「戦争と虚偽

の宣伝とたたかい真実を守る」「平和と独立、生活と権利を守る民主的言論の育成強化」などこうたわれている。

48年に経済恐慌に見舞われたアメリカは、労働者170万人の首を切るドッジ・ライン実施を日本政府に迫る。49年5月、公務員の約2割にあたる26万人の首切りに着手しようとする。そのなかで、アメリカ特務機関の仕業とみられる下松、三鷹、松川の謀略事件が相次いだ。

マスコミが権力側にお

機関紙協会の創立へ

1737 機関紙が発行禁止

機関紙が世論を動かす

二度と戦争しない国に

どの時代も反戦・抵抗、自由と民主主義、豊かな暮らしを求める中で機関紙は中心的役割を果たしてきた。戦後、日本国憲法の誕生で言論・表現の自由を獲得した。自由に情報発信できるこの権利は、使わなければ錆付いてしまう。「機関紙中心の組織活動」「1組

織「新聞」を実践し、団体の方針・目的を実現し活動を活性的しよう。マスコミだけが世論を作るのではない。草の根の活動を進める各分野の団体が、読者として結びついて、一人ひとりの要求とその実現の道筋を明らかにしていくことが求められている。

も、三鷹事件で初の共同

機関紙が世論を動かす

二度と戦争しない国に

戦前・戦後の教訓は戦争は必ず言論弾圧と結びついているということだ。最近、ヒラをまいただけで逮捕、起訴されるという事件が起きているのを軽視するわけにはいかない。二度と日本を戦争する国にしないための重要な役割を機関紙が担っている。

【参考文献・資料】『民主医療運動の先駆者たち』増岡敏和著（全日本民医連出版部）、『治安維持法と私』桑原英武著『機関紙の歴史（戦前・戦中編）』日本機関紙協会大阪府本部編著、『平和を築くとき』『平和を語るとき』『労働世界と片山潜』（いずれも日本機関紙出版センター）

有名な社会主義者や自由主義者らで、社会保険制度や開業医制度の批判、医療の方法論や階級性問題など。ソ連の医療状況も翻訳された。『医療と社会』は戦前が4号、戦後は2号発行された。

東成診療所の2代目書記（事務長）の堂本義明（本名は井藤誓志雄・弁護士）が、『医療と社会』第2集（38年）に書いた論文「医療分野における今後の活動」は、無産者診療所を存続させるための新しい医療活動の方向を示しており、今でも参考になる内容である。

開業医制度や健康保険制度の劣悪な差別医療や、病気の予防や治療が患者の要求どおりに行われていないことを取り上げ、その実現のためには自分たちの診療所を建設せねばならないと述べている。すでに東成診療所が開設されているが、さらなる無産者診療所の拡大

を呼びかけている。

東成診療所と家庭保健

会は大衆的活動を展開したが、警察の圧力で37年

12月、閉鎖させられた。

戦後の機関紙の出発

厳しい検閲下に置かれた

45年、敗戦で国民の価値観は大きく変わる。餓死者が出るほど食料には

困っていたが、「ポツダム宣言」の内容が広まり、日本は平和な民主主

義国家になるという希望がわいてきた。10月10日には「政治犯」約3千人が釈放され、日常活動もできるようになった。次々に労働組合や民主団体が結成・再建され、機関

紙も発行され始めた。
しかし、占領した連合
国軍の主力はアメリカ
で、その極東・対日政策
がボツダム宣言によって
かわった。連合国軍最高
司令官総司令部（GHQ）
は、占領政策への批判
を取り締まることを目的
に、9月19日にプレス
・コードを制定。新聞・
放送・出版界は、52年の
サンフランシスコ条約発
効まで厳しい検閲下に置
かれた。軍の機密に触れ
るものは一切許されず、
特に原爆には非常に厳し
い報道管制をした。
アメリカは世論の誘導
と言論政策を重視した。
45年10月から48年7月ま
で、機関紙出版物はGHQ
の事前検閲を受けた。
7月以降は一部の総合雑
誌を除き事前検閲にな
り、49年末にはすべて事
後検閲になった。



医師や学生を対象とした理論雑誌『医療と社会』第1号



家庭保健会の会報である『家庭と保健』第2号

紙も発行され始めた。